

# Ⅲ. 財務の概要

## A 平成 22 年度決算概要

私立学校の経営環境は年々厳しさを増している。このような状況にあつて、学校法人東北学院は、教育研究機関としての社会的使命を果たすために、「Ⅱ. 事業の概要」で述べた事業を実施すると共に、経営基盤の強化、予算の適切な編成・執行に努めた。

私立学校においては、「学校法人会計基準（文部科学省令）」に従つて所定の計算書類（「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」）を作成することが求められている。これらの概要は、以下のとおりである。

### 1. 「資金収支計算書」（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

■ 収入の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
学生生徒等納付金収入	14,095,263	14,079,509	15,754	99.89	
手数料収入	420,147	395,937	24,210	94.24	
寄付金収入	125,254	137,911	△12,657	110.11	
補助金収入	2,076,725	2,165,239	△88,514	104.26	
資産運用収入	365,803	380,431	△14,628	104.00	
資産売却収入	1,700,000	1,700,000	0	100.00	
事業収入	92,542	89,405	3,137	96.61	
雑収入	560,059	561,206	△1,147	100.20	
前受金収入	2,645,913	2,693,706	△47,793	101.81	
その他の収入	4,603,749	4,592,566	11,183	99.76	
資金収入調整勘定	△3,231,849	△3,240,470	8,621	100.27	
前年度繰越支払資金	18,934,460	18,934,460		100.00	
収入の部合計	42,388,066	42,489,901	△101,835	100.24	

■ 支出の部					
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
人件費支出	9,701,507	9,710,741	△9,234	100.10	
教育研究経費支出	3,533,710	3,343,731	189,979	94.62	
管理経費支出	1,253,059	1,211,644	41,415	96.69	
施設関係支出	458,672	419,291	39,381	91.41	
設備関係支出	546,298	538,409	7,889	98.56	
資産運用支出	3,344,874	3,362,910	△18,036	100.54	
その他の支出	3,934,575	3,862,153	72,422	98.16	
資金支出調整勘定	△711,236	△706,284	△4,952	99.30	
次年度繰越支払資金	20,326,607	20,747,306	△420,699	102.07	
支出の部合計	42,388,066	42,489,901	△101,835	100.24	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

## (1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、主に大学部門の学生数の減少に伴い、予算を1,575万4,000円下回る140億7,950万9,000円になった。
- ② 手数料収入は、入学検定料収入が主であるが、予算比約5.8%減の3億9,593万7,000円になった。
- ③ 寄付金収入は、昨今の厳しい経済状況を勘案して予想したが、募金活動を積極的に展開したこともあって、予算を1,265万7,000円上回った。
- ④ 補助金収入は、予算比約4.3%増の21億6,523万9,000円になった。なお、国庫補助金収入は、14億4,461万円、地方公共団体補助金収入は、7億2,012万9,000円である。
- ⑤ 資産運用収入は、資金の効率的な運用に努めた結果、予算を1,462万8,000円上回る3億8,043万1,000円になった。
- ⑥ 資産売却収入は予算どおりである。
- ⑦ 事業収入は、主に大学部門の寄宿舎生及び受託事業収入の減少により、予算を313万7,000円下回る8,940万5,000円になった。
- ⑧ 雑収入の差異は、主に大学部門の退職者1名増に伴う、私立大学退職金財団交付金収入の増によるものである。
- ⑨ 前受金収入は、平成23年度入学生の学生生徒等納付金であるが、予算を4,779万3,000円上回った。これは、入学手続者数について過去の実績数をもとに厳しく見込んだが、主に大学部門の手続者数が予想より上回ったことによる。
- ⑩ その他の収入は、45億9,256万6,000円で、ほぼ予算どおりである。
- ⑪ 資金収入調整勘定は、32億4,047万円で、ほぼ予算どおりである。
- ⑫ 収入の部合計は、予算比約0.24%増の424億8,990万1,000円になった。

## (2) 支出の部

- ① 人件費支出は、予算を923万4,000円上回る97億1,074万1,000円である。人件費支出のうち退職金支出は、6億9,551万円である。
- ② 教育研究経費支出は、33億4,373万1,000円で、予算を1億8,997万9,000円下回った。  
そのうち、旅費交通費支出が予算を4,768万1,000円、印刷製本費支出が2,715万1,000円下回る等、各科目にわたって予算を下回った。
- ③ 管理経費支出は、12億1,164万4,000円で、予算を4,141万5,000円下回った。  
そのうち、通信運搬費支出が予算を1,023万9,000円、旅費交通費支出が927万1,000円下回る等、各科目にわたって予算を下回った。
- ④ 施設関係支出は、4億1,929万1,000円で、予算を3,938万1,000円下回った。
- ⑤ 設備関係支出は、5億3,840万9,000円で、予算を788万9,000円下回った。
- ⑥ 資産運用支出は、予算を1,803万6,000円上回った。これは主に退職給与引当特定資産への繰入支出が985万1,000円、創立125周年記念事業引当特定資産への繰入支出が683万円増加したためである。
- ⑦ その他の支出は、38億6,215万3,000円で、予算を7,242万2,000円下回ったが、そのほとんどは貸付金の支払が3,000万円減少したことと、収入と同様に給与から控除している一時的な預り分を学校会計で処理しているものの減少による。

- ⑧ 資金支出調整勘定は、7億628万4,000円で、ほぼ予算どおりである。
- ⑨ 次年度繰越支払資金は、予算比2.1%（約4億2,070万円）増の、207億4,730万6,000円である。
- ⑩ 支出の部合計は、424億8,990万1,000円である。

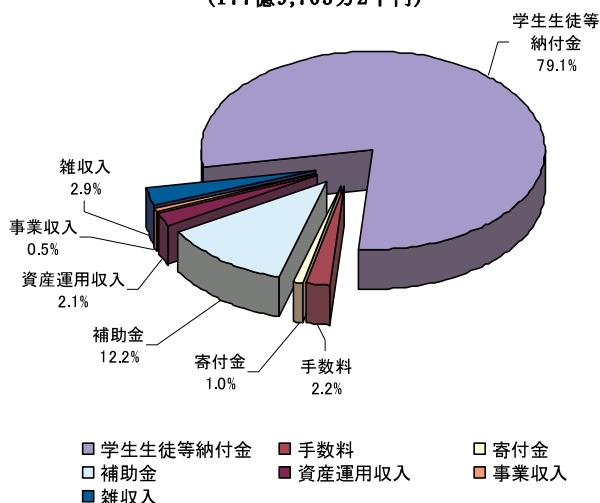
## 2. 「消費収支計算書」(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

■ 消費収入の部		(単位 千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%	
学生生徒等納付金	14,095,263	14,079,509	15,754	99.89	
手数料	420,147	395,937	24,210	94.24	
寄付金	129,368	178,832	△49,464	138.24	
補助金	2,076,725	2,165,239	△88,514	104.26	
資産運用収入	365,803	380,431	△14,628	104.00	
事業収入	92,542	89,405	3,137	96.61	
雑収入	505,442	507,680	△2,238	100.44	
帰属収入合計	17,685,290	17,797,032	△111,742	100.63	
基本金組入額合計	△1,261,579	△1,227,852	△33,727	97.33	
消費収入の部合計	16,423,711	16,569,181	△145,470	100.89	

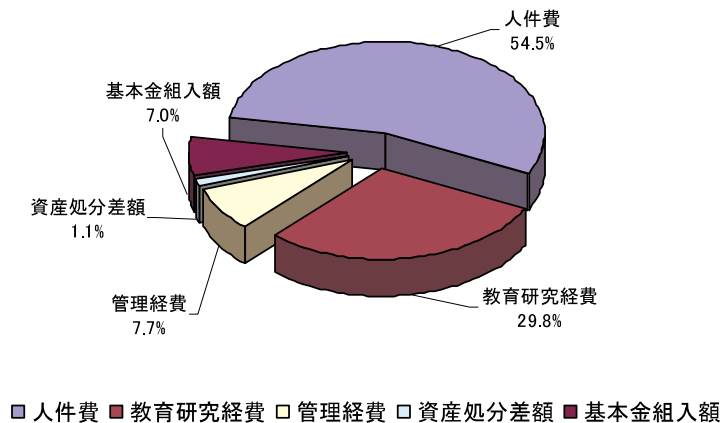
■ 消費支出の部		(単位 千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%	
人件費	9,587,984	9,610,827	△22,843	100.24	
教育研究経費	5,447,650	5,256,359	191,291	96.49	
管理経費	1,404,450	1,362,936	41,514	97.04	
資産処分差額	129,963	187,140	△57,177	143.99	
消費支出の部合計	16,570,047	16,417,262	152,785	99.08	
当年度消費収入超過額	-	151,918		-	
当年度消費支出超過額	146,336	-		-	
前年度繰越消費支出超過額	338,961	338,961		-	
基本金取崩額	356,020	356,031		-	
翌年度繰越消費収入超過額	-	168,988		-	
翌年度繰越消費支出超過額	129,277	-		-	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(図1) 平成22年度 帰属収入  
(177億9,703万2千円)



(図2) 平成22年度 基本金組入額+消費支出  
(176億4,511万4千円)



## (1) 消費収入の部

- ① 寄付金には、現物寄付4,092万1,000円が含まれている。現物寄付の内訳は、構築物が81万7,000円、教育研究用機器備品が1,660万9,000円、図書が2,159万4,000円、車両が110万3,000円、その他が79万8,000円である。
- ② 帰属収入合計は、177億9,703万2,000円であり、予算を1億1,174万2,000円上回った。
- ③ 基本金組入額は、12億2,785万2,000円であり、そのうち、第1号基本金は5億2,601万9,000円、第2号基本金は7億円、第3号基本金は183万2,000円である。その内訳は月浦奨学基金が147万2,000円、キリスト教学科奨学基金が16万円、神学奨学基金が20万円である。なお、第4号基本金の組入れはない。
- ④ 消費収入の部合計は、165億6,918万1,000円であり、予算を1億4,547万円上回った。

## (2) 消費支出の部

- ① 人件費は、96億1,082万7,000円で予算を2,284万3,000円上回った。その差異の主な内訳は、教員人件費が355万2,000円、職員人件費が599万9,000円、退職給与引当金繰入額が1,446万9,000円である。
- ② 教育研究経費は52億5,635万9,000円であり、そのうち、減価償却額は19億1,182万9,000円である。
- ③ 管理経費は13億6,293万6,000円であり、そのうち、減価償却額は1億5,129万3,000円である。
- ④ 資産処分差額は、東北学院同窓会館や東北学院閑上シーサイドハウスの解体撤去等の不動産処分差額が1億7,893万5,000円、動産処分差額が820万5,000円である。
- ⑤ 消費支出の部合計は、164億1,726万2,000円であり、予算を1億5,278万5,000円下回った。

### (3) 当年度の収支状況等

- ① 当年度の収支状況は、1億5,191万8,000円の消費収入超過額になった。
- ② 東北学院同窓会館の解体撤去に伴う当年度の基本金取崩額は、3億5,603万1,000円である。
- ③ 累積においては、1億6,898万8,000円が翌年度に繰り越す消費収入超過額になった。

### (4) 財政基盤の強化策

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、収入面の最大科目である「学生生徒等納付金」に係る学生生徒等の確保と、支出面の最大科目である「人件費」の安定化が不可欠である。

加えて、規模の大きな施設、設備投資については、支出の適正化と共に、計画的実施により諸経費の抑制と特定の年度における突出を避ける工夫を行うことが必要である。

また、寄付金の積極的な受け入れ、学術研究・教育の高度化推進事業をはじめとする公的補助金の獲得に加え、さらに多様な外部資金の獲得に向けて重点的に取り組むことが重要である。

以上のことを踏まえ、具体的な改善方策としては、次の目標を実効あるものとする。

- ① 大学部門のキャンパス整備に伴う消費支出超過を避けるため、予算編成段階から具体的な目標値を、今後も毎年度予算において継続的に実践していく。そのためには、各部門が現在着手しつつある支出項目、特に管理経費の全面的見直しによる合理的削減の方策をさらに積極的に活用していく。
- ② 大学部門のキャンパス整備に必要な財源を確保するため、①の目標を達成しつつ、同時に基本金組入れを増やすとともに、寄付金の募集活動をさらに強化する。
- ③ 本学を取り巻く環境の変化などを多面的に予測しながら、それらを取り入れた総合的な中・長期の財政計画・財政目標を立てる。特に、入学者数の減少に対応した中・長期財務計画を策定する。

### 3. 「貸借対照表」(平成23年3月31日)

		(単位 千円)			
科 目	本年度末	前年度末	増減	前年比%	
<b>資産の部</b>					
固定資産	76,561,998	76,220,845	341,153	100.45	
有形固定資産	51,530,009	52,770,603	△1,240,594	97.65	
土地	11,006,773	10,976,803	29,970	100.27	
建物	27,440,059	28,490,569	△1,050,510	96.31	
構築物	3,506,606	3,684,630	△178,023	95.17	
教育研究用機器備品	2,412,911	2,587,631	△174,720	93.25	
その他の機器備品	76,863	84,856	△7,993	90.58	
図書	7,077,615	6,926,921	150,694	102.18	
車	9,182	15,413	△6,231	59.57	
建設仮勘定	0	3,780	△3,780	-	
その他の固定資産	25,031,989	23,450,242	1,581,747	106.75	
電話加入権	13,867	13,867	0	100.00	
施設利用権	96,372	108,218	△11,846	89.05	
有価証券	9,322,365	9,322,365	0	100.00	
長期貸付金	446,316	520,122	△73,806	85.81	
退職給与引当特定資産	2,348,482	2,248,671	99,811	104.44	
施設建設引当特定資産	2,900,000	2,200,000	700,000	131.82	
減価償却引当特定資産	3,803,396	3,281,264	522,132	115.91	
教育研究機器備品引当特定資産	2,100,000	1,800,000	300,000	116.67	
緊急奨学引当特定資産	70,000	60,000	10,000	116.67	
創立125周年記念事業引当特定資産	73,598	39,980	33,617	184.09	
第3号基本金引当資産	3,843,604	3,841,771	1,832	100.05	
出資	13,990	13,983	7	100.05	
流動資産	23,721,433	22,811,315	910,117	103.99	
現金預金	20,747,306	18,934,460	1,812,846	109.57	
未収入金	568,783	752,909	△184,126	75.54	
貯蔵品	20,559	27,394	△6,835	75.05	
有価証券	2,300,000	3,000,000	△700,000	76.67	
前払金	77,386	88,048	△10,662	87.89	
立替金	1,718	1,600	118	107.38	
仮払金	5,680	6,904	△1,224	82.27	
資産の部合計	100,283,430	99,032,160	1,251,270	101.26	
<b>負債の部</b>					
固定負債	4,827,850	4,993,205	△165,354	96.69	
長期未払金	374,805	494,862	△120,057	75.74	
退職給与引当金	4,453,046	4,498,343	△45,298	98.99	
流動負債	3,372,309	3,335,454	36,855	101.10	
未払金	481,910	451,036	30,874	106.85	
前受金	2,693,706	2,672,206	21,501	100.80	
預り金	196,372	212,212	△15,840	92.54	
仮受金	320	0	320	-	
負債の部合計	8,200,160	8,328,659	△128,499	98.46	
<b>基本金の部</b>					
第1号基本金	83,899,828	83,729,840	169,988	100.20	
第2号基本金	2,900,000	2,200,000	700,000	131.82	
第3号基本金	3,843,604	3,841,771	1,832	100.05	
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	0	100.00	
基本金の部合計	91,914,283	91,042,462	871,821	100.96	
<b>消費収支差額の部</b>					
翌年度繰越消費収入超過額	168,988	-	168,988	-	
翌年度繰越消費支出超過額	-	338,961	△338,961	-	
消費収支差額の部合計	168,988	△338,961	507,949	△49.85	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	100,283,430	99,032,160	1,251,270	101.26	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【注 記】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 6,071,536,092円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 1,569,535,456円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

32,799,747,130 円

4. 徴収不能引当金の合計額

15,335,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根拠当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円  
建物 964,582,198 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

418,951,464 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位: 円)

種 類	当年度 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,653,184,598	2,742,004,146	88,819,548
(うち満期保有目的の債券)	(2,640,000,000)	(2,700,387,000)	(60,387,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,353,360,000	8,064,744,000	△1,288,616,000
(うち満期保有目的の債券)	(9,353,360,000)	(8,064,744,000)	(△1,288,616,000)
合 計	12,006,544,598	10,806,748,146	△1,199,796,452
(うち満期保有目的の債券)	(11,993,360,000)	(10,765,131,000)	(△1,228,229,000)

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	66,275,550 円	46,020,885 円
その他の機器備品	12,813,822 円	7,713,405 円
教育研究用消耗品	190,992 円	143,244 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	720,137,282 円	141,678,738 円
その他の機器備品	166,188,151 円	43,420,449 円
車 輦	2,268,000 円	907,200 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位: 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	大塚 浩 司	—	—	技術士事務所	—	—	研究受託	事業収入(注1)	1,000,000	未収入金	0
理事	三 島 卓 郎	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	1,215,000	未払金	0

(注1) 当学校法人は、大塚技術士事務所(所長大塚浩司氏)より委託研究の申込みを受け、「X線造影撮影による床版コンクリート強度の解析に関する研究」を受託している。

(4) 東日本大震災に係る事項について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、宮城県仙台市、多賀城市等に所在する本法人の建物・教育研究用機器備品等の一部が損壊する被害を受けた。特に名取市閑上のシーサイドハウスが全壊する被害を受けた。その被災した資産の内訳は建物(帳簿価額46,746,177円)、構築物(帳簿価額1,464,870円)、車輦(帳簿価額2,751,003円)であり、これらの資産処分差額は「不動産処分差額」又は「動産処分差額」として処理している。また、大学土樋キャンパスの礼拝堂、多賀城キャンパスの工学基礎教育センター、泉キャンパスの体育館・総合運動場管理センター等の一部が損壊する被害を受けており、これらを含めた建物及び教育研究用機器備品等の復旧工事、修繕に係る費用については、概ね20億円程度と見込まれている。また、被災に対応する付保状況については調査中である。これらについては詳細が把握でき次第、平成23年度補正予算を編成し計上する予定である。

なお、大学では5月上旬、中学校・高等学校、榴ヶ岡高等学校及び幼稚園では4月中旬又は下旬に授業を開始している。

また、平成23年5月20日付けで国立大学法人東北大学側から、震災の影響に伴い青葉山新キャンパス整備事業の全体計画について再検討が必要になったことにより、売買交渉を白紙に戻す旨の通知があり、本法人が予定していた片平校地南地区取得が不可能になった。

#### 4. 「財産目録」(平成23年3月31日)

### 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

I 資産総額	100,283,430,432 円
内 基本財産	51,640,247,745 円
運用財産	48,643,182,687 円
II 負債総額	8,200,159,501 円
III 正味財産	92,083,270,931 円

科 目	平 成 2 2 年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	51,640,247,745 円
1 土 地	694,217.60 m <sup>2</sup> 11,006,772,834 円
土 樋 校 地	43,143.20 m <sup>2</sup> 1,454,401,770 円
多 賀 城 校 地	182,847.15 m <sup>2</sup> 2,664,565,017 円
泉 校 校 地	330,001.17 m <sup>2</sup> 827,454,188 円
一 番 町 校 地	761.28 m <sup>2</sup> 14,338,525 円
小 鶴 校 地	97,320.00 m <sup>2</sup> 5,983,615,382 円
青 根 校 地	3,141.76 m <sup>2</sup> 5,637,100 円
七 ヶ 浜 校 地	36,097.88 m <sup>2</sup> 10,283,319 円
石 巻 校 地	425.21 m <sup>2</sup> 15,000,000 円
名 取 校 地	479.95 m <sup>2</sup> 31,477,533 円
2 建 物	231,252.12 m <sup>2</sup> 27,440,058,560 円
土 樋 建 物	62,038.88 m <sup>2</sup> 5,811,110,936 円
多 賀 城 建 物	47,344.93 m <sup>2</sup> 4,850,889,600 円
泉 校 建 物	88,519.80 m <sup>2</sup> 9,772,402,133 円
小 鶴 建 物	32,826.21 m <sup>2</sup> 6,998,483,104 円
石 巻 建 物	310.50 m <sup>2</sup> 3,648,430 円
そ の 他 建 物	211.80 m <sup>2</sup> 3,524,357 円
3 図 書	1,160,136 冊 7,077,614,820 円
4 教具・校具・備品	4,892 点 2,489,774,222 円
5 その他	1,029 点 3,626,027,309 円
構 築 物	731 点 3,506,606,376 円
車 輛	18 点 9,182,071 円
電 話 加 入 権	273 点 13,866,837 円
施 設 利 用 権	7 点 96,372,025 円
(二) 運用財産	48,643,182,687 円
1 預金・現金	33,192,205,715 円
現 金	18,447,601 円
普 通 預 金	2,689,741,367 円
定 期 預 金	30,484,016,747 円
2 有 価 証 券	14,316,544,598 円
株 式	23,184,598 円
譲 渡 性 預 金	2,300,000,000 円
そ の 他 の 債 券	11,993,360,000 円
3 その他	1,134,432,374 円
未 収 入 金	568,783,131 円
貯 蔵 品	20,559,061 円
前 払 金	77,386,336 円
立 替 金	1,717,988 円
仮 払 金	5,679,922 円
長 期 貸 付 金	446,315,991 円
出 資 金	13,989,945 円
<b>合 計</b>	<b>100,283,430,432 円</b>
二 負債額	
1 固 定 負 債	4,827,850,388 円
長 期 未 払 金	374,804,787 円
退 職 給 与 引 当 金	4,453,045,601 円
2 流 動 負 債	3,372,309,113 円
(1) 未 払 金	481,910,138 円
(2) 前 受 金	2,693,706,300 円
(3) 預 り 金	196,372,325 円
(4) 仮 受 金	320,350 円
<b>合 計</b>	<b>8,200,159,501 円</b>
三 正味財産 (資産総額－負債総額)	<b>92,083,270,931 円</b>



## (1) 資産の部

有形固定資産は、前年度末比12億4,059万4,000円減少した。これは、主に東北学院同窓会館や東北学院閑上シーサイドハウスを解体撤去したことに伴い、建物が10億5,051万円減少したことによるものである。

その他の固定資産は、各特定資産の積立を行ったことにより、前年度末比15億8,174万7,000円増加して250億3,198万9,000円になった。

流動資産は、前年度末比9億1,011万7,000円増加したため、237億2,143万3,000円になった。

資産の部合計は、約1,002億8,343万円である。

## (2) 負債の部

固定負債は、リース取引に関する会計処理を行うため、長期未払金を3億7,480万5,000円計上し、退職給与引当金は前年度末比4,529万8,000円減少して44億5,304万6,000円になった。

流動負債は、主に未払金と前受金が増加し、預り金が減少したために、前年度末比3,685万5,000円増加して33億7,230万9,000円になった。

負債の部合計は、82億16万円である。

## (3) 基本金の部

① 第1号基本金は、教育研究環境の整備・充実と質的向上に取り組んだ結果、前年度末比1億6,998万8,000円増加して838億9,982万8,000円になった。

② 第2号基本金は、計画に基づく組入れを行い、前年度末比7億円増加して29億円になった。

③ 第3号基本金は、前年度末比183万2,000円増加して38億4,360万4,000円になった。

④ 基本金の部合計は、919億1,428万3,000円である。

## (4) 消費収支差額の部

翌年度に繰り越す消費収入超過額は、1億6,898万8,000円になった。

# B 財務状況の推移 (平成18年度から平成22年度まで)

## 1. 資金収支

資金収支では、収入支出とも繰越支払資金を除いた各年度の収支差額について、平成18年度は、10億3,158万8,000円の支出超過になった。これは有価証券を購入したことによるものである。平成19年度は4億9,094万6,000円の収入超過になったが、平成20年度は、主に有価証券を購入したため、9億654万8,000円の支出超過となった。平成21年度は、従来、譲渡性預金は現金預金に含めて会計処理していたが、平成21年度から流動資産の有価証券に変更したため、22億3,488万6,000円の支出超過となった。平成22年度は18億1,284万6,000円の収入超過に転じた。

## 2. 消費収支

消費収支では、①帰属収入は、平成18年度は175億3,302万8,000円、平成19年度は177億2,855万7,000円であったが、平成20年度は175億2,099万4,000円、平成21年度は180億7,839万4,000円、平成22年度は177億9,703万2,000円と概ね175億円から180億円を推移している。

一方、②消費支出は、平成18年度は167億1,421万4,000円、平成19年度には163億9,812万6,000円であり、平成20年度は162億8,547万1,000円と減少傾向にあったが、平成21年度は170億6,954万7,000円と増加したものの、平成22年度は支出削減に努めた結果、164億1,726万2,000円に減少した。

③帰属収支差額は、平成18年度は8億1,881万4,000円、平成19年度は13億3,043万1,000円、平成20年度は12億3,552万3,000円、平成21年度は10億884万7,000円とそれぞれ収入超過になり、平成22年度も13億7,977万円の収入超過となった。

④人件費は、平成18年度には100億円台になったが、これは、例年以上に退職者が増加し、それに相当する退職給与引当金繰入額が増加したためである。平成19年度には前年比2億円減少して98億円台となり、平成20年度は前年度に比して、4億円減少して94億751万9,000円になった。平成21年度は平成18年度と同様、退職者が多かったため、99億1,112万8,000円となったが、平成22年度は96億1,082万7,000円に減少した。そのうち、退職給与引当金繰入額は約5億9,559万6,000円である。

## 3. 貸借対照表

①資産の部の合計では、平成22年度ベースで前年比約1%の増加、②有形固定資産では前年比約2%の減少、③その他の固定資産では約6%の増加になった。その他の固定資産の増加は、各特定資産の積立を行ったことによるものである。④流動資産は、約4%増加したが、主に現金預金が増えたことによるものである。

以上の結果、⑤総資産に占める固定資産と流動資産の割合(構成比)は、平成18年度「76:24」、平成20年度「78:22」、平成21年度「77:23」、平成22年度「76:24」と固定資産と流動資産の比率に大きな変化は見られない。

負債の部では、リース取引に関する会計処理を行うため、長期未払金が3億7,480万5,000円となり、退職給与引当金も44億5,304万6,000円となった。

基本金の部も、第2号基本金に示す「東北学院大学将来構想資金」を昨年度までの4億円に加え、平成22年度から3億円を積み増したため増加となった。

# C 過去5年間の推移

## 1. 「資金収支計算書」

### ■ 収入の部

科 目	(単位 千円)				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学生生徒等納付金収入	13,867,680	14,118,415	14,042,665	14,116,537	14,079,509
手数料収入	425,365	455,233	431,235	439,757	395,937
寄付金収入	123,717	137,208	122,688	157,348	137,911
補助金収入	1,934,595	1,823,411	1,893,568	2,128,496	2,165,239
資産運用収入	361,250	453,747	384,103	382,505	380,431
資産売却収入	1,000,000	1,104,502	41,659	2,500,150	1,700,000
事業収入	130,980	159,042	147,158	142,598	89,405
雑収入	747,094	510,319	425,517	740,421	561,206
前受金収入	2,850,620	2,734,631	2,692,127	2,672,206	2,693,706
その他の収入	4,577,882	4,806,460	4,510,982	4,230,582	4,592,566
資金収入調整勘定	△3,578,682	△3,346,419	△3,153,184	△3,445,037	△3,240,470
前年度繰越支払資金	22,616,536	21,584,948	22,075,894	21,169,346	18,934,460
収入の部合計	45,057,038	44,541,497	43,614,413	45,234,910	42,489,901

### ■ 支出の部

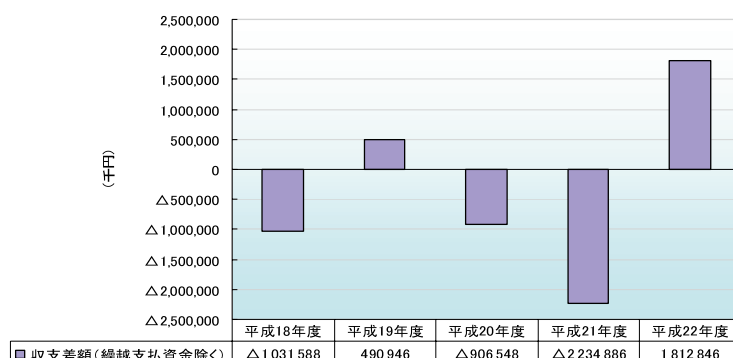
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費支出	10,425,704	9,891,278	9,583,399	10,071,441	9,710,741
教育研究経費支出	3,549,365	3,498,297	3,819,018	3,921,717	3,343,731
管理経費支出	1,063,489	1,099,829	1,119,081	1,178,683	1,211,644
施設関係支出	799,721	1,087,129	1,331,132	377,976	419,291
設備関係支出	621,768	570,773	460,753	875,513	538,409
資産運用支出	4,266,748	3,511,418	3,338,595	7,879,226	3,362,910
その他の支出	3,087,949	3,144,831	3,108,493	3,055,049	3,862,153
資金支出調整勘定	△342,654	△337,952	△315,404	△1,059,155	△706,284
次年度繰越支払資金	21,584,948	22,075,894	21,169,346	18,934,460	20,747,306
支出の部合計	45,057,038	44,541,497	43,614,413	45,234,910	42,489,901

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

### 【参考】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収支差額(繰越支払資金除く)	△1,031,588	490,946	△906,548	△2,234,886	1,812,846

資金収支計算の財務状況の推移



## 2. 「消費収支計算書」

### ■ 消費収入の部

科 目	(単位 千円)				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学生生徒等納付金	13,867,680	14,118,415	14,042,665	14,116,537	14,079,509
手数料	425,365	455,233	431,235	439,757	395,937
寄付金	219,666	203,131	155,849	205,288	178,832
補助金	1,934,595	1,823,411	1,893,568	2,128,496	2,165,239
資産運用収入	361,250	453,747	384,103	382,505	380,431
資産売却差額	0	4,437	41,050	250	0
事業収入	130,980	159,042	147,158	142,598	89,405
雑収入	593,492	511,142	425,367	662,963	507,680
帰属収入合計	17,533,028	17,728,557	17,520,994	18,078,394	17,797,032
基本金組入額合計	△1,201,069	△1,614,446	△1,735,912	△941,560	△1,227,852
消費収入の部合計	16,331,959	16,114,111	15,785,082	17,136,834	16,569,181

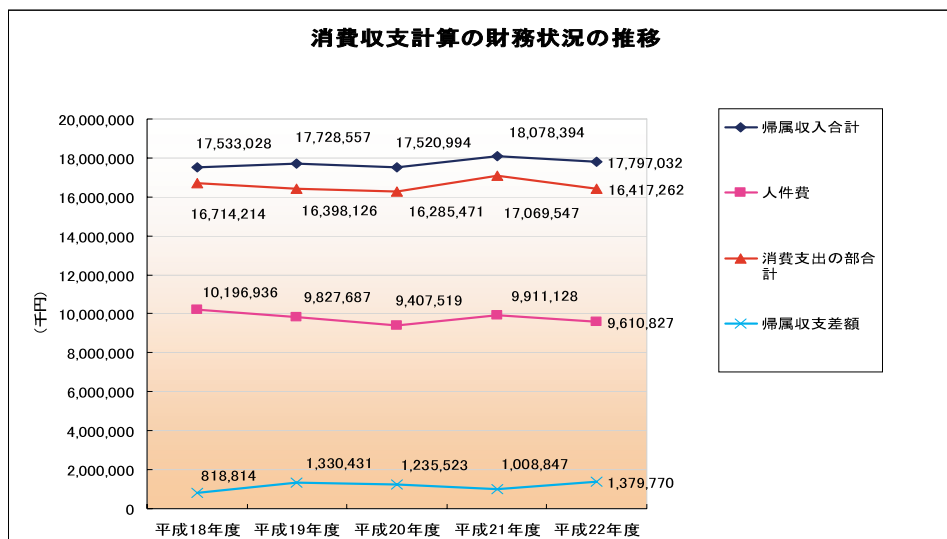
### ■ 消費支出の部

科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	10,196,936	9,827,687	9,407,519	9,911,128	9,610,827
教育研究経費	5,312,685	5,298,767	5,579,089	5,814,154	5,256,359
管理経費	1,193,824	1,240,108	1,266,463	1,334,412	1,362,936
資産処分差額	10,769	30,585	32,400	9,852	187,140
徴収不能額	0	980	0	0	0
消費支出の部合計	16,714,214	16,398,126	16,285,471	17,069,547	16,417,262
当年度消費収入超過額	-	-	-	67,287	151,918
当年度消費支出超過額	382,254	284,015	500,389	-	-
前年度繰越消費収入超過額	760,411	378,156	94,141	-	-
前年度繰越消費支出超過額	-	-	-	406,248	338,961
基本金取崩額	-	-	-	-	356,031
翌年度繰越消費収入超過額	378,156	94,141	-	-	168,988
翌年度繰越消費支出超過額	-	-	406,248	338,961	-

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

### 【参考】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
帰属収支差額	818,814	1,330,431	1,235,523	1,008,847	1,379,770

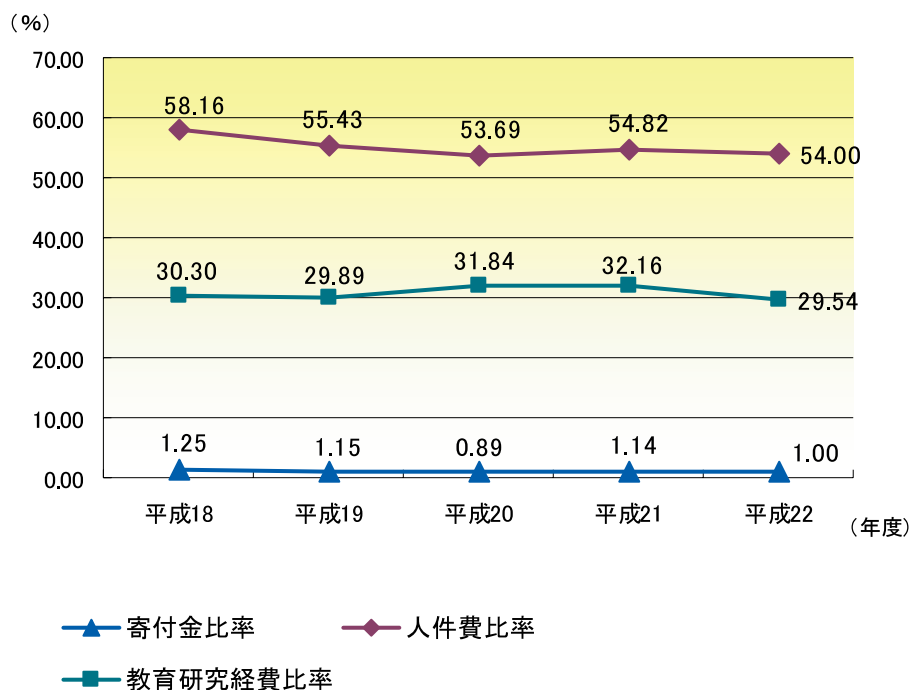


## 消費収支関係比率

分類	比率名	算式	評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出) / 帰属収入	△	4.67	7.50	7.05	5.58	7.75
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	～	79.09	79.64	80.15	78.09	79.11
収入構成はどうか	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	△	1.25	1.15	0.89	1.14	1.00
	補助金比率	補助金 / 帰属収入	△	11.03	10.29	10.81	11.77	12.17
	人件費比率	人件費 / 帰属収入	▼	58.16	55.43	53.69	54.82	54.00
支出構成は適切であるか	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	△	30.30	29.89	31.84	32.16	29.54
	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	▼	6.81	6.99	7.23	7.38	7.66
	借入金等利息比率	借入金等利息 / 帰属収入	▼	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	基本金組入率	基本金組入額 / 帰属収入	△	6.85	9.11	9.91	5.21	6.90
	減価償却費比率	減価償却費 / 消費支出	～	11.27	11.82	11.71	11.99	12.57
	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	73.53	69.61	66.99	70.21	68.26
収入と支出のバランスはとれているか	消費収支比率	消費支出 / 消費収入	▼	102.34	101.76	103.17	99.61	99.08

注: △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

(図3) 消費収支計算の財務比率の推移



### 3. 「貸借対照表」

		(単位 千円)				
科	目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
<b>資産の部</b>						
固定資産		72,611,510	73,617,463	75,622,137	76,220,845	76,561,998
有形固定資産		53,853,978	53,618,605	53,515,191	52,770,603	51,530,009
土地		10,977,478	10,977,413	10,976,803	10,976,803	11,006,773
建物		29,566,262	28,897,985	29,336,370	28,490,569	27,440,059
構築物		4,210,391	3,999,151	3,907,279	3,684,630	3,506,606
教育研究用機器備品		2,600,207	2,590,922	2,429,393	2,587,631	2,412,911
その他の機器備品		94,095	88,941	88,137	84,856	76,863
図書		6,389,803	6,589,916	6,760,251	6,926,921	7,077,615
車輜		15,741	12,192	11,078	15,413	9,182
建設仮勘定		0	462,086	5,880	3,780	0
その他の固定資産		18,757,532	19,998,858	22,106,947	23,450,242	25,031,989
電話加入権		13,867	13,867	13,867	13,867	13,867
施設利用権		144,427	132,224	120,221	108,218	96,372
有価証券		6,902,169	7,402,169	8,802,169	9,322,365	9,322,365
長期貸付金		711,573	654,110	601,407	520,122	446,316
退職給与引当特定資産		2,288,405	2,377,604	2,570,761	2,248,671	2,348,482
施設建設引当特定資産		1,120,000	1,560,000	1,800,000	2,200,000	2,900,000
減価償却引当特定資産		2,817,613	2,786,920	2,795,936	3,281,264	3,803,396
教育研究機器備品引当特定資産		900,000	1,200,000	1,500,000	1,800,000	2,100,000
緊急奨学引当特定資産		30,000	40,000	50,000	60,000	70,000
創立125周年記念事業引当特定資産		0	0	0	39,980	73,598
第3号基本金引当資産		3,815,569	3,818,051	3,838,638	3,841,771	3,843,604
出資金		13,909	13,913	13,948	13,983	13,990
流動資産		22,594,907	22,719,901	21,711,211	22,811,315	23,721,433
現金預金		21,584,948	22,075,894	21,169,346	18,934,460	20,747,306
未収入金		844,025	495,803	418,561	752,909	568,783
貯蔵品		23,526	23,939	23,642	27,394	20,559
有価証券		0	0	0	3,000,000	2,300,000
前払金		122,615	94,801	93,873	88,048	77,386
立替金		17,067	17,431	2,357	1,600	1,718
仮払金		2,726	12,034	3,431	6,904	5,680
資産の部合計		95,206,417	96,337,364	97,333,348	99,032,160	100,283,430
<b>負債の部</b>						
固定負債		4,817,075	4,754,187	4,580,015	4,993,205	4,827,850
長期未払金		0	0	0	494,862	374,805
退職給与引当金		4,817,075	4,754,187	4,580,015	4,498,343	4,453,046
流動負債		3,260,642	3,124,046	3,058,679	3,335,454	3,372,309
未払金		206,241	196,515	200,987	451,036	481,910
前受金		2,850,620	2,734,631	2,692,127	2,672,206	2,693,706
預り金		203,680	192,873	165,565	212,212	196,372
仮受金		100	28	0	0	320
負債の部合計		8,077,716	7,878,233	7,638,694	8,328,659	8,200,160
<b>基本金の部</b>						
第1号基本金		80,544,124	81,716,088	83,191,413	83,729,840	83,899,828
第2号基本金		1,120,000	1,560,000	1,800,000	2,200,000	2,900,000
第3号基本金		3,815,569	3,818,051	3,838,638	3,841,771	3,843,604
第4号基本金		1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851
基本金の部合計		86,750,544	88,364,990	90,100,902	91,042,462	91,914,283
<b>消費収支差額の部</b>						
翌年度繰越消費収入超過額		378,156	94,141	-	-	168,988
翌年度繰越消費支出超過額		-	-	406,248	338,961	-
消費収支差額の部合計		378,156	94,141	△406,248	△338,961	168,988
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		95,206,417	96,337,364	97,333,348	99,032,160	100,283,430

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

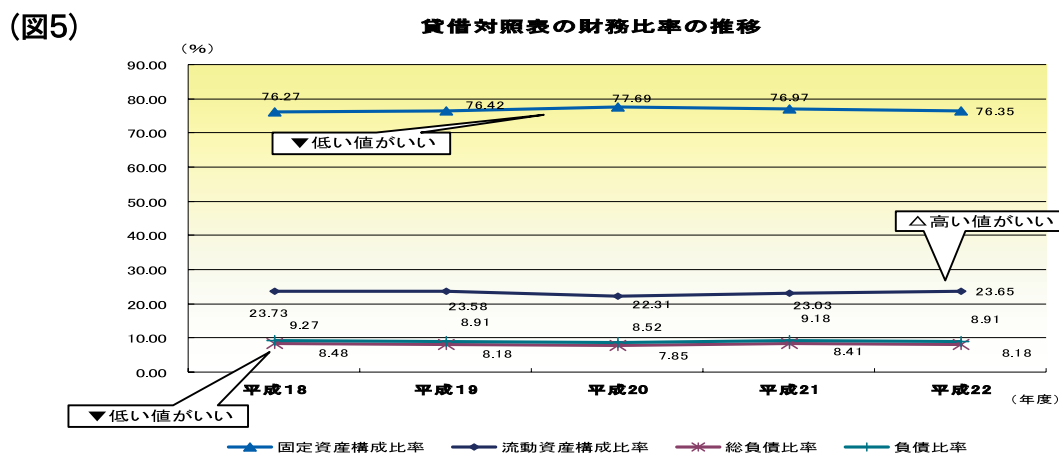
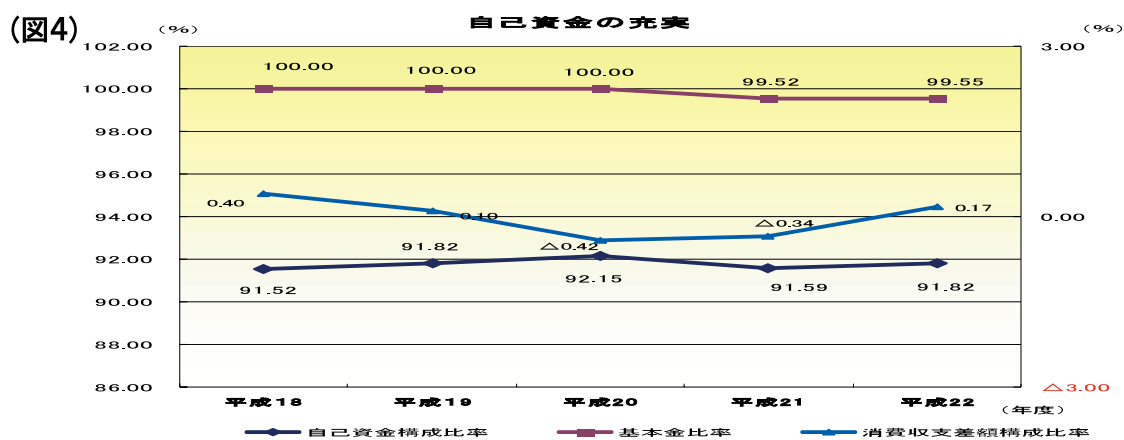
## 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資金は 充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{基本金}+\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	91.52	91.82	92.15	91.59	91.82
	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	0.40	0.10	△0.42	△0.34	0.17
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.00	100.00	100.00	99.52	99.55
長期資金で 固定資産は賄わ れているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	83.34	83.22	84.31	84.03	83.14
	固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	78.97	78.98	80.21	79.65	79.00
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	76.27	76.42	77.69	76.97	76.35
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	23.73	23.58	22.31	23.03	23.65
	減価償却 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	~	73.15	78.95	82.96	90.25	98.07
負債に備える 資産が蓄積され ているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	692.96	727.26	709.82	683.90	703.42
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	757.20	807.27	786.34	708.57	770.21
	退職給与 引当資産率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	47.51	50.01	56.13	49.99	52.74
負債の割合は どうか	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	▼	5.06	4.93	4.71	5.04	4.81
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	▼	3.42	3.24	3.14	3.37	3.36
	総負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.48	8.18	7.85	8.41	8.18
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	9.27	8.91	8.52	9.18	8.91

注:△高い値がいい ▼低い値がいい ~どちらともいえない

※1 自己資金=基本金+消費収支差額

※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額



# D その他

## ① 有価証券の状況

(単位 円)

計上科目	区分	銘柄	数量	当年度(平成23年3月31日)		
				貸借対照表計上額	時価	差額
第3号基本引当資産	債券/株式	欧州復興開発銀行債券他	20口/6,495株	2,694,180,000	2,265,016,002	△429,163,998
有価証券	債券/株式	オーストラリア・モンウェル銀行債券他	26口/66,404株	11,622,364,598	8,541,732,144	△770,632,454
(うち時価のない有価証券)	債券/株式	譲渡性預金/エデュース株券	(11口/1株)	(2,310,000,000)	( - )	( - )
(うち満期保有目的の債券)				(11,993,360,000)	(10,765,131,000)	(△1,228,229,000)
合計			46口/72,899株	14,316,544,598	-	

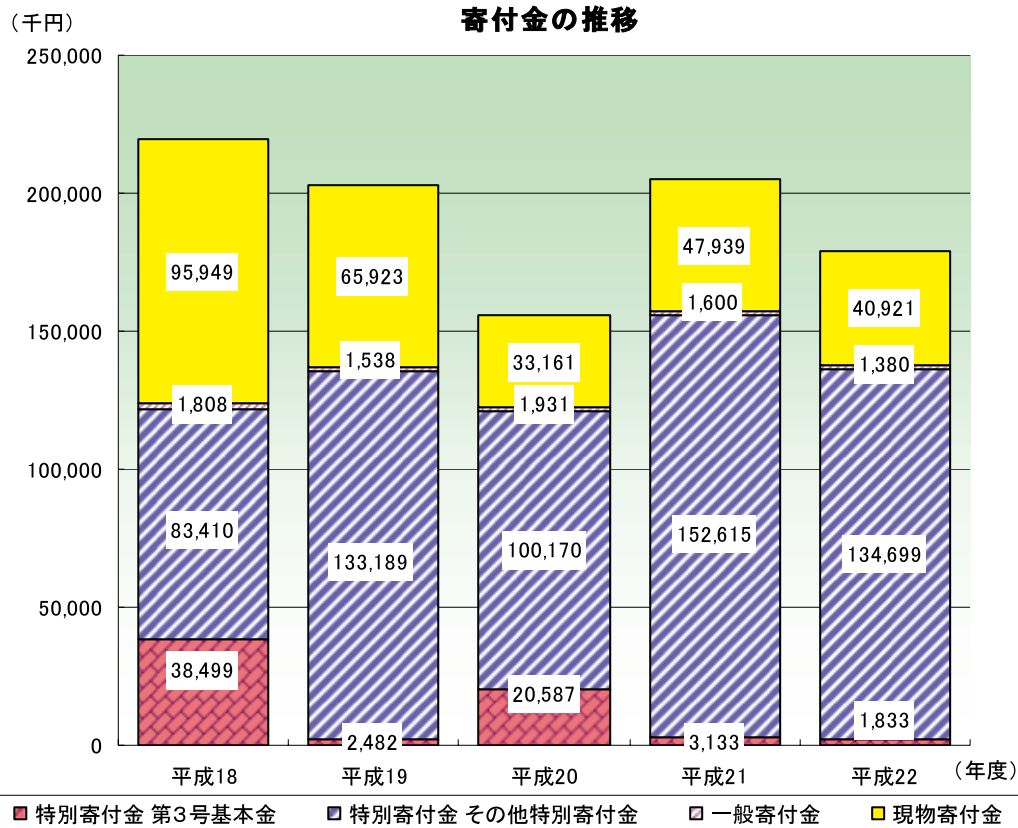
(注)満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

## ② 寄付金の状況

単位(円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
特別寄付金	121,908,941	135,670,762	120,757,297	155,748,466	136,531,335
第3号基本金	38,499,011	2,481,798	20,587,038	3,133,257	1,832,493
その他特別寄付金	83,409,930	133,188,964	100,170,259	152,615,209	134,698,842
一般寄付金	1,808,065	1,537,518	1,930,768	1,600,000	1,380,000
現物寄付金	95,948,878	65,922,721	33,160,760	47,939,253	40,920,510
合計	219,665,884	203,131,001	155,848,825	205,287,719	178,831,845

(図6)





③ 補助金の状況

(単位 円)

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費補助金(一般補助)	704,668,000	728,723,000	686,019,000	747,353,000	759,286,000
経常費補助金(特別補助)	320,905,000	313,219,000	273,446,000	455,645,000	528,126,000
研究設備・施設設備費補助金*1	182,148,000	46,220,000	114,570,000	105,701,000	84,283,000
その他国庫補助金	11,275,200	19,621,600	88,392,300	88,725,700	72,915,000
地方公共団体補助金	715,598,768	715,627,555	731,140,853	731,070,943	720,129,234
学術研究振興資金	0	0	0	0	500,000
補助金収入 合計	1,934,594,968	1,823,411,155	1,893,568,153	2,128,495,643	2,165,239,234

表中\*1の内訳については下記のとおり。

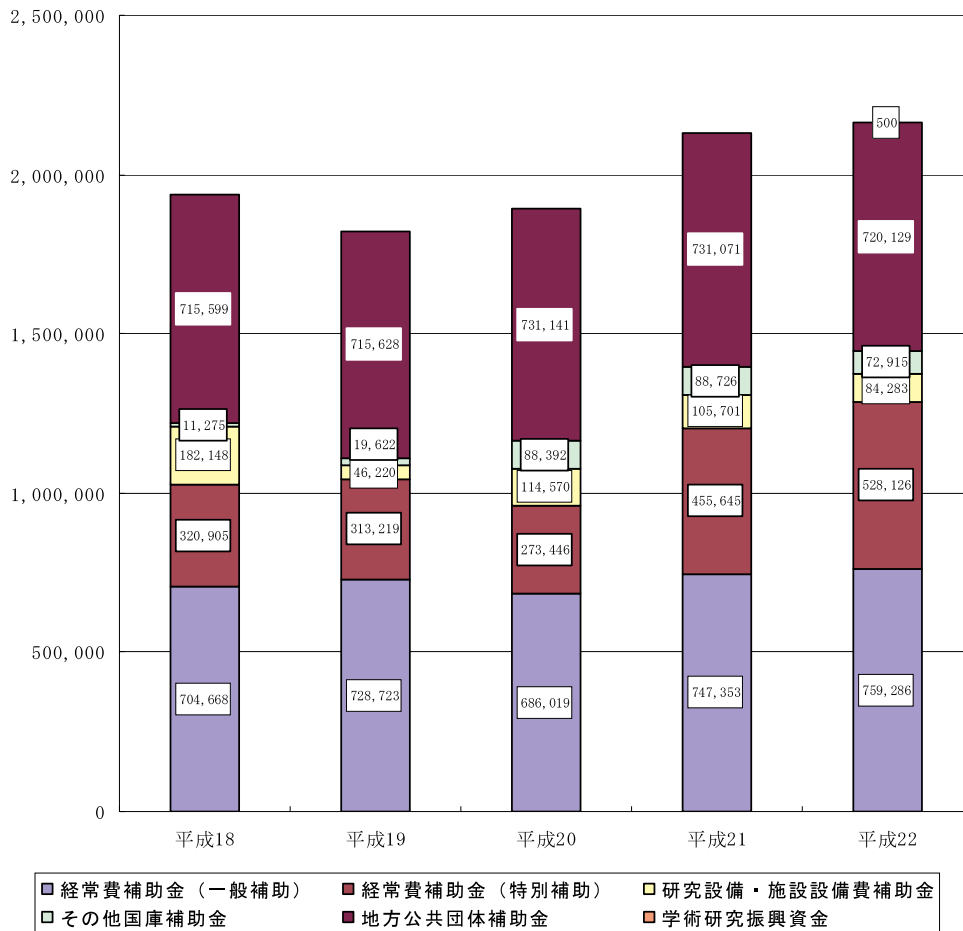
(単位 円)

内訳	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	補助事業に要する経費	補助金額	補助事業に要する経費	補助金額	補助事業に要する経費	補助金額	補助事業に要する経費	補助金額	補助事業に要する経費	補助金額
研究設備費補助金	103,723,000	69,148,000	24,965,900	14,501,000	48,692,700	32,460,000	17,220,000	17,220,000	11,480,000	90,817,752
施設整備費補助金	226,630,000	113,000,000	74,634,000	31,719,000	164,220,000	82,110,000	212,475,000	188,445,699	94,221,000	81,952,500
研究設備・施設設備費補助金 計	330,353,000	182,148,000	99,599,900	46,220,000	212,912,700	114,570,000	229,695,000	205,665,699	105,701,000	172,770,252

(図7)

補助金の推移

(単位 千円)



このグラフは平成18年度から平成22年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金(一般補助)：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため

学校法人に対し、教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助)：学習機会の多様化に関する経費や社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金等を計上

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

その他の国庫補助金：上記以外の国庫補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金などの地方補助金を計上

学術研究振興資金：日本私立学校振興・共済事業団からの学術研究振興資金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

■ H20年度

研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	2	2	19,630
基盤研究(B)	1	3	4	16,380
基盤研究(C)	4	16	20	27,820
挑戦的萌芽研究	0	3	3	2,900
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	6	10	16	19,760
若手スタートアップ*	1	0	1	1,313
<b>合計</b>	<b>12</b>	<b>34</b>	<b>46</b>	<b>87,803</b>

■ H21年度

研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	1	1	10,530
基盤研究(B)	1	3	4	11,700
基盤研究(C)	6	11	17	20,800
挑戦的萌芽研究	2	0	2	2,100
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	8	10	18	17,550
若手スタートアップ*	0	1	1	858
研究成果公開促進費	1	0	1	1,100
新学術領域	1	0	1	5,460
特別研究員奨励費	1	0	1	700
<b>合計</b>	<b>20</b>	<b>26</b>	<b>46</b>	<b>70,798</b>

■ H22年度

研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	1	1	4,940
基盤研究(B)	5	3	8	37,960
基盤研究(C)	7	11	18	23,140
挑戦的萌芽研究	2	3	5	3,800
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	2	16	18	14,820
研究活動スタート支援	2	0	2	2,691
研究成果公開促進費	1	0	1	2,900
新学術領域	0	1	1	5,070
特別研究員奨励費	0	1	1	600
<b>合計</b>	<b>19</b>	<b>36</b>	<b>55</b>	<b>95,921</b>

■ 採択件数

研究種目	H20	H21	H22
特定領域	0	0	0
基盤研究(A)	2	1	1
基盤研究(B)	4	4	8
基盤研究(C)	20	17	18
挑戦的萌芽研究	3	2	5
若手研究(A)	0	0	0
若手研究(B)	16	18	18
若手スタートアップ (H22より研究活動スタート支援)	1	1	2
研究成果公開促進費	0	1	1
新学術領域	0	1	1
特別研究員奨励費	0	1	1
<b>合計</b>	<b>46</b>	<b>46</b>	<b>55</b>

年度	新規(件)	継続(件)	新規採択 金額(千円)	継続+新規 採択金額(千円)
H20	12	34	20,813	87,803
H21	20	26	34,840	70,798
H22	19	36	49,701	95,921

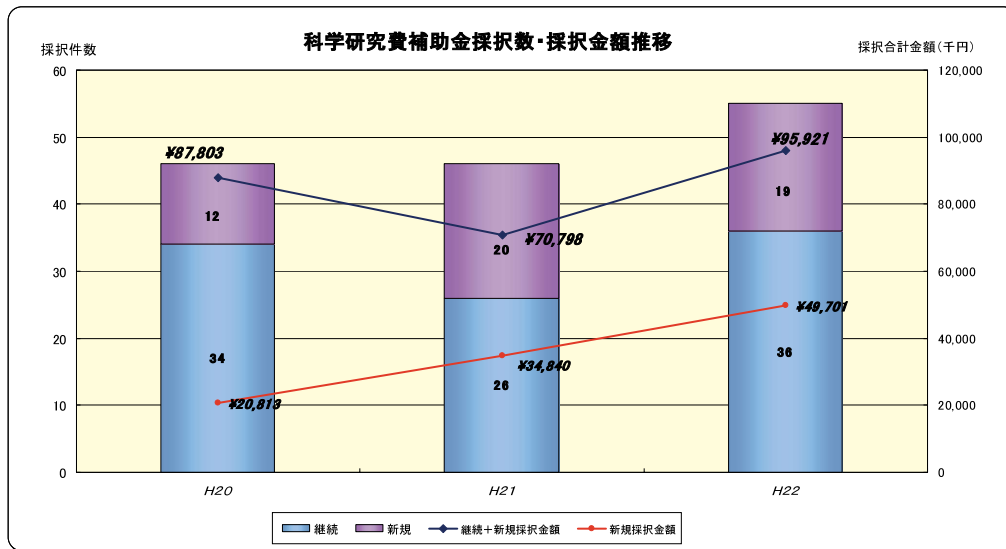
(単位:千円)

研究種目		H20	H21	H22
特定領域	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
基盤研究(A)	新規	0	0	0
	継続	19,630	10,530	4,940
	計	19,630	10,530	4,940
基盤研究(B)	新規	4,290	4,810	28,210
	継続	12,090	6,890	9,750
	計	16,380	11,700	37,960
基盤研究(C)	新規	6,500	11,830	11,570
	継続	21,320	8,970	11,570
	計	27,820	20,800	23,140
挑戦的 萌芽研究	新規	0	2,100	1,600
	継続	2,900	0	2,200
	計	2,900	2,100	3,800
若手研究(A)	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
若手研究(B)	新規	8,710	8,840	2,730
	継続	11,050	8,710	12,090
	計	19,760	17,550	14,820
若手スタートアップ (H22より研究活動スタート支援)	新規	1,313	0	2,691
	継続	0	858	0
	計	1,313	858	2,691

■ 採択金額

研究種目	H20	H21	H22
特定領域	0	0	0
基盤研究(A)	19,630	10,530	4,940
基盤研究(B)	16,380	11,700	37,960
基盤研究(C)	27,820	20,800	23,140
挑戦的萌芽研究	2,900	2,100	3,800
若手研究(A)	0	0	0
若手研究(B)	19,760	17,550	14,820
若手スタートアップ (H22より研究活動スタート支援)	1,313	858	2,691
研究成果公開促進費	0	1,100	2,900
新学術領域	0	5,460	5,070
特別研究員奨励費	0	700	600
<b>合計</b>	<b>87,803</b>	<b>70,798</b>	<b>95,921</b>

(図8)






④ 監事監査報告書

監事監査報告書

平成 23 年 5 月 11 日

学校法人 東北学院  
理 事 会 御 中

学校法人 東北学院

監事(常勤) 那須和良   
監 事 津嶋祐久   
監 事 竹村蓮也 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東北学院寄附行為第 7 条第 2 項に基づき、平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

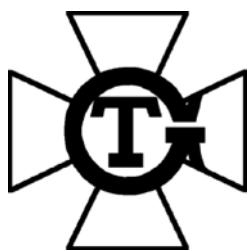
また、財産の状況については、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上





## **学校法人 東北学院**

<http://www.tohoku-gakuin.jp/>

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目1番3号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

平成23(2011)年5月